

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,660人 11,140人 -4.3%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型								
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,325人 10,447人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)	41	4417	地方交付税種地									
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	2,002	2,072	74.21	佐賀県		太良町		- 0							
					第2次	1,444	1,669	144					2-1							
					第3次	2,223	2,144													
					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
									収入		歳入総額		4,957,971							
									支出		歳出総額		4,882,139							
									歳入歳出差引		108,641		75,832							
									翌年度に繰越すべき財源		8,743		16,848							
									実質収支		99,898		58,984							
									単年度収支		40,914		-3,807							
									積立金		167		165							
									繰上償還金		-		-							
									積立金取崩し額		-		-							
									実質単年度収支		41,081		-3,642							
									区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
									一般職員		85		269,875		3,175					
									うち消防職員		-		-		-					
									うち技能労務員		3		8,985		2,995					
									教育公務員		-		-		-					
									臨時職員		-		-		-					
									合 計		85		269,875		3,175					
									一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
									議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		6,430	
									非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		18.04.01		5,370	
									退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
									事務機共同		常備消防		教育長		1		18.04.01		4,840	
									税務事務		小学校		議会議長		1		18.04.01		3,110	
									老人福祉		中学校		議会副議長		1		18.04.01		2,580	
									伝染病		その他		議会議員		10		18.04.01		2,430	
									区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
									基準財政収入額		666,039		675,081							
									基準財政需要額		2,799,216		2,773,186							
									標準税収入額等		842,946		856,902							
									標準財政規模		3,200,344		3,099,638							
									財政力指数		0.24		0.25							
									実質収支比率(%)		3.1		1.9							
									経常一般財源等比率(%)		92.9		95.9							
									公債費負担比率(%)		14.1		16.8							
									健全化判断比率		-		-							
									実質赤字比率(%)		-		-							
									連結実質赤字比率(%)		-		-							
									実質公債費比率(%)		10.1		10.9							
									将来負担比率(%)		-		-							
									積立金		864,823		838,656							
									減価		712,399		617,326							
									現在高		3,309,540		3,157,173							
									地方債現在高		4,480,192		4,606,985							
									(債務負担行為額)		-		-							
									物件等購入		-		-							
									保証・補償		-		-							
									その他		70,419		86,577							
									実質的なもの		113,927		44,934							
									収益事業収入		-		-							
									土地開発基金現在高		337,952		337,952							
									徴収率(%)		98.7		94.7		98.4 95.0					
									現・計		98.6		95.7		98.5 96.0					
									市町村民税		98.6		93.4		98.2 93.6					
									純固定資産税		98.6		93.4		98.2 93.6					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等									
区 分		決議額			構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		71,287		1.2			
人 件 費		773,581			13.5		750,091		749,917		23.4		議 務 費		1,007,256		17.6			
うち職員給		435,338			7.6		419,229		-		-		民 生 費		1,207,656		21.1			
扶 助 費		572,627			10.0		176,631		176,209		5.5		衛 生 費		540,643		9.4			
公 債 費		576,399			10.1		555,393		555,393		17.4		労 働 費		61,574		1.1			
内訳		元利償還金			576,399		555,393		555,393		17.4		農 林 水 産 業 費		795,686		13.9			
(義務的経費計)		一時借入金利息			-		-		-		-		商 工 費		187,898		3.3			
物 件 費		705,732			12.3		520,384		412,811		12.9		土 木 費		532,138		9.3			
維持補修費		31,556			0.6		24,990		24,990		0.8		消 防 費		254,129		4.4			
補助費等		812,211			14.2		537,577		477,269		14.9		教 育 費		472,509		8.3			
うち一部事務組合負担金		252,950			4.4		252,950		244,723		7.6		災 害 復 旧 費		16,465		0.3			
繰 出 金		501,266			8.8		386,924		347,735		10.9		公 債 費		576,399		10.1			
積 立 金		297,921			5.2		290,994		-		-		諸 支 出 費		-		-			
投資・出資金・貸付金		88,605			1.5		38,605		-		-		前年度繰上充用金		-		-			
前年度繰上充用金		-			-		-		-		-		歳 出 合 計		5,723,640		100.0			
投資的経費		1,363,742			23.8		540,186		経常経費充当一般財源等計		670,789		国 会 費		-		-			
うち人件費		31,145			0.5		24,553		2,744,324千円		2,744,324		民 生 計		169,523		2.6			
内訳		普通建設事業費			1,347,277		537,582		経常収支比率		85.7%		健 康 保 険 費		34,464		0.6			
うち補助		654,972			11.4		76,764		92.3%		92.3%		簡 易 水 道		6,433		0.1			
うち単独		639,455			11.2		455,768		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		上 水 道		-		-			
災害復旧事業費		16,465			0.3		2,604		歳入一般財源等		102,345		国 民 健 康 保 険		-		-			
失業対策事業費		-			-		-		繰上		358,024		そ の 他		-		-			
歳 出 合 計		5,723,640			100.0		3,821,775		3,930,416千円		3,930,416		国 庫 支 出 金		143		0.3			
									保険給付費		251		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。